



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 11/4(月)～11/10(日)
今週の振り返り 10/28(月)～10/31(木)
来週の注目点 ————— 11/4(月)～11/10(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



米国大統領・議会選挙と金融市場の反応

	 米国	 日本	 欧州
		振替休日（文化の日）	
月 11/4			
火 11/5	9月貿易統計 10月ISM非製造業景況感指数 大統領・議会選挙	10月マネタリーベース 東証、立会内取引の終了時刻を30分延伸	
水 11/6		9月日銀金融政策決定会合 議事要旨	欧：9月生産者物価指数 独：9月製造業受注
木 11/7	7-9月期労働生産性 FOMC（6日-）	10月オフィス賃料・空室率 9月毎月勤労統計調査	欧：9月小売売上高 欧：シナバルECB理事講演 欧：レーンECBチーフエコミスト講演 独：9月鉱工業生産 欧：9月貿易統計 英：BOE金融政策委員会
金 11/8	11月ミシガン大消費者信頼感指数	9月家計調査 9月景気動向指数 9月日銀消費活動指数	英：ピールBOEチーフエコミスト講演
土 11/9			
日 11/10			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 11/4	豪：10月ANZ-Indeed求人数	印：10月製造業PMI（確定値） 比：10月製造業PMI	土：10月消費者物価指数 土：10月生産者物価指数
火 11/5	NZ：金融安定性報告書 豪：RBA理事会 加：9月貿易統計 加：10月サービス業PMI	中：10月財新サービス業PMI 韓：10月消費者物価指数 尼：7-9月期GDP 星：9月小売売上高 比：10月消費者物価指数	
水 11/6	NZ：7-9月期雇用統計	印：10月サービス業PMI（確定値） 比：9月貿易統計 越：10月鉱工業生産 越：10月消費者物価指数 越：10月小売売上高 越：10月貿易統計 馬：金融政策委員会	露：10月サービス業PMI 伯：10月サービス業PMI 伯：*10月自動車生産台数 伯：10月貿易統計 伯：金融政策決定会合
木 11/7	豪：9月貿易統計 加：金融政策決定会合の議事要旨	中：10月貿易統計 中、尼、比：10月外貨準備高 韓：9月国際収支 比：7-9月期GDP	
金 11/8	加：10月雇用統計	馬：9月鉱工業生産	土：中銀インフレ報告書 伯：10月消費者物価指数
土 11/9		中：10月生産者物価指数 中：10月消費者物価指数	
日 11/10			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

ハイテク企業決算の失望とポジション調整

経済・金利

- 金利は長期にかけて上昇した一方で超長期は低下。前週は長期の実質金利上昇が目立ったが、今週は期待インフレ・実質金利ともに小幅上昇と、大統領選挙前のポジション調整との側面があろう。FF金利先物の利下げ織り込みは、11月が0.235%ptと追加利下げをほぼ完全に織り込んでいる。
- **9月JOLTS求人件数**は下振れとなり、求人率はFRBがマジックナンバーとして注目する水準である4.5%に低下した。失業率・求人率との関係性では失業率に上昇圧力が働きやすくなる局面に入ったことになる。ただし、10月ADP雇用統計は前月差+23.3万人の大幅増を記録し、労働需要の減退観測に疑問を投げかける側面もあった。そのほか、賃金上昇率に先行する離職率は1.9%と前月の2.0%から若干低下。賃金上昇率は遅れる形で当面は鈍化基調を辿る可能性が高いと考えられる。実際、7-9月期雇用コスト指数は前年同期比+3.9%と2四半期連続で鈍化した。

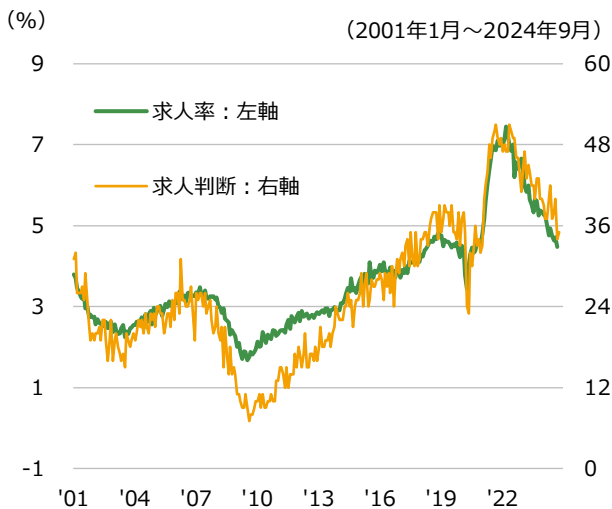
株式

- 31日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.8%。週後半にかけ**ハイテク株決算への失望**が売りを誘った。
- 28日、29日は小幅に連騰したが、大手ハイテク株の7-9月期決算や大統領選を控え、値動きは限定的。30日は▲0.3%。前日夕方発表の決算で10-12月期売上見通しが市場予想を下回ったAMDに失望売り。一方、決算実績や設備投資の減少を好感したアルファベットは上昇した。31日は▲1.9%。10-12月期業績見通しが市場予想を下回ったマイクロソフトや、AI投資拡大が警戒されたメタが相場の重石となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から31日まで▲1.6%。好調な決算を受けてヘルスケアが上昇した。一方、戸建住宅は賃料上昇鈍化傾向から既存物件の売上高見通しが引き下げられたことを受け、下落した。

米国：求人率と求人判断



(出所) 米労働統計局、NFIB

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



大統領・議会選挙と11月FOMC

経済・金利

- 注目は5日（火）大統領・議会選と7日（木）FOMC。
- **大統領選**は、共和党のトランプ前大統領と民主党のハリス現副大統領が接戦を繰り広げている。再集計や訴訟の可能性などを踏まえると、前回同様に結果が判明するのに日数を要する可能性は十分ある。他方、**議会選**の結果が大統領選に先駆けて判明するかもしれない。上下院がねじれる場合には大統領選の結果自体が市場に及ぼす影響は限定的となりやすい一方、共和党が両院を制する場合にはトリプル・レッド期待が大統領選の結果判明に先駆けて高まりうる。
- 景気情勢が好転しつつある中、FRB高官は「緩やかな」なアプローチを志向している。**11月FOMC**は0.25%ptの追加利下げを淡々と決定する公算。ハリケーンなどの影響で景気の基調判断がやや難しいタイミングではある。もっとも、経済が従来の見通しから大きく外れなければパウエル議長は更なる利下げに前向きな姿勢を示すだろう。

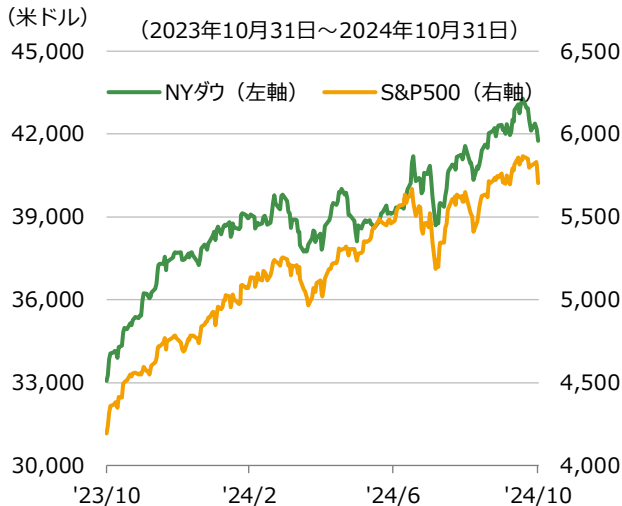
株式

- **5日（火）に大統領・議会選を迎え、6日（水）-7日（木）にはFOMCが開催される。**
- 市場では既にトランプ氏勝利をやや織り込んだ動きがあるものの、世論調査ではハリス、トランプ両候補の支持率は拮抗している。各激戦州で両者の得票率が僅差となれば、再集計や訴訟合戦により、勝敗が決するまで日数を要する可能性がある。その場合、株式市場は当面上値が重い展開が想定される。一方で、あっさり勝敗が明らかとなり、不透明感の払拭で株式市場は騰勢を強めるケースもありえる。来週は開票の推移に一喜一憂することになるだろう。

REIT

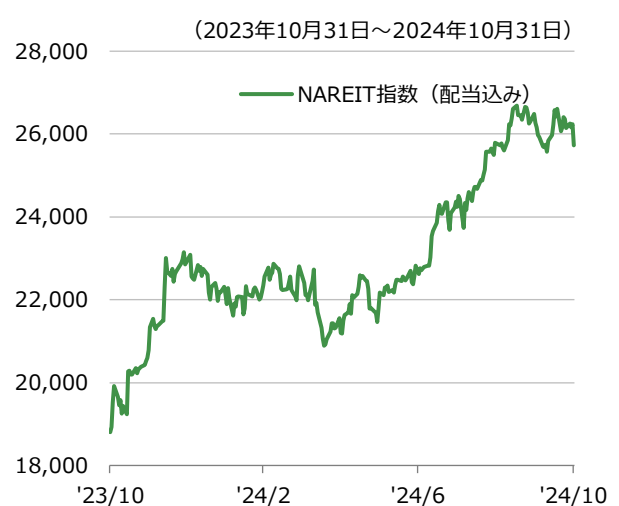
- 選挙結果次第で金利が上昇すれば、短期的な下振れも想定される。
- 決算発表では、冷蔵倉庫銘柄に注目している。足元やや逆風下のリーシング動向や、インパクトの大きい人件費に注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

衆院選で与党大幅議席減も株価上昇

経済・金利

- 野党が躍進した**衆議院選挙**の結果を受けて、財政拡張的になりやすいとの見方が金利上昇要因となった。一方、日銀による追加利上げが政治要因で先送りされる可能性が意識されたことが金利低下要因となった。
- 日銀は30~31日に**金融政策決定会合**を開催し、政策金利の据え置きを決定。展望レポートでは、日銀の見通しに沿った進展が続いていることが記された。また、記者会見で植田総裁は「時間的余裕」の表現を今後使わないと明言。次回12月会合での追加利上げの可能性が高まったと言えよう。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から31日まで▲0.1%。
- ホテル関連REITから発表された9月実績データで、旺盛なインバウンド需要を背景とした一部屋当たり売上高の上昇継続が確認され、REITの投資口価格は堅調に推移した。

株式

- 週間騰落率はTOPIX+2.9%、日経平均株価+3.1%、グロース250+7.0%（31日まで）。27日投開票の衆議院選挙で自民・公明の連立与党は大幅に議席を減らし、石破首相が勝敗ラインとした**連立与党での過半数維持**を達成できず。ただし、事前の警戒感が強かったことや、今後の**経済対策への期待感**などから選挙後の株価は上昇した。
- 7-9月期決算発表は、**アドバンテスト**などAI関連や円安の恩恵を受けた企業が好調な一方、中国等海外市場の不振や人件費等コスト増の影響で市場予想を下回る企業が多い。同業種内でもばらつきが非常に大きい。株価は素直な反応が多く、好業績や**株主還元拡充**を発表した企業が上昇した。
- 業種別では、**電力**、機械、非鉄、海運などが上昇した。一方、**小売**、不動産、建設など内需関連は小幅上昇にとどまる。個別では、北陸電力、東京瓦斯、ディスコ、アドバンテストなどが上昇。一方、エス・エム・エス、日野自動車、TOTOなどが下落。

日本：日銀政策委員のGDP・物価見通し

(2024年10月時点)

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.5~0.7 <+0.6>	+2.4~2.5 <+2.5>	+1.9~2.1 <+2.0>
(7月時点)	+0.5~0.7 <+0.6>	+2.5~2.6 <+2.5>	+1.8~2.0 <+1.9>
2025年度	+1.0~1.2 <+1.1>	+1.7~2.1 <+1.9>	+1.8~2.0 <+1.9>
(7月時点)	+0.9~1.1 <+1.0>	+2.0~2.3 <+2.1>	+1.8~2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8~1.1 <+1.0>	+1.8~2.0 <+1.9>	+1.9~2.2 <+2.1>
(7月時点)	+0.8~1.0 <+1.0>	+1.8~2.0 <+1.9>	+1.9~2.2 <+2.1>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り

(%) (2023年10月31日~2024年10月31日)



(出所) ブルームバーグ



米国大統領・議会選挙と金融市場の反応

経済・金利

- 米金利・為替の動向に注目。米金利が上昇した場合、それに追随して国内金利にも上昇圧力がかかる。さらに、為替市場で円安が進行すれば、円安対策としての追加利上げ観測が再燃し、金利上昇要因となる。
- 7日（木）に**9月毎月勤労統計**が公表される。春闘で大幅な賃上げが進んだ結果は概ね反映されており、9月分も堅調な伸びを想定。実質賃金は政府による電気・ガス代の補助金再開により9月の全国CPI（持家の帰属家賃除く総合）の伸び率が低下していることから、再度増加に転じる見込み。

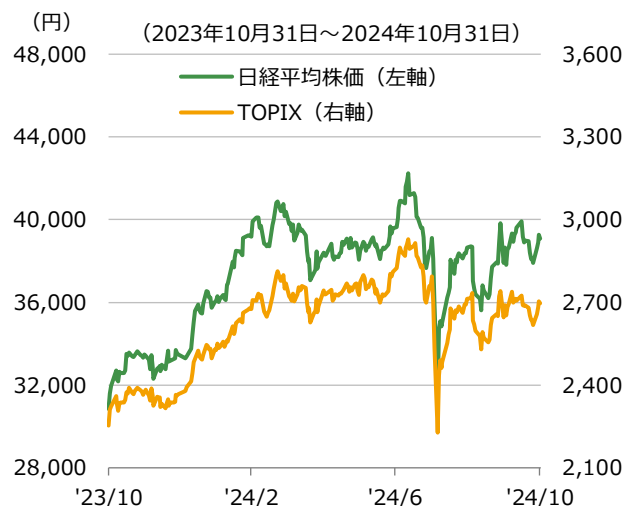
REIT

- J-REITに関しては大きなイベントはなく、米国の選挙動向を受けての金利次第の推移を見込む。東証REIT指数は1,700を割っており、配当利回りと長期金利の利回り格差も上昇してきていることから、長期金利上昇となった場合でも、下落余地は小さいとみている。

株式

- いよいよ**5日（火）に米国大統領・連邦議会選挙**を迎える。事前にトランプ氏勝利を織り込む動きが見られ、米金利が上昇し円安が進行したが、実際にトランプ氏が勝利した場合さらに円安が進むか、一旦材料出尽くしとなるかに注目。また、逆にハリス氏が勝利した場合サプライズ的な反応となる可能性も。さらには上下院の多数派が共和・民主どちらの党となるかも重要。過去の選挙後は、景況感が極端に悪い時以外は不透明感解消で米国株・日本株共に上昇傾向となる場合が多かった。選挙以外では、**10月米雇用統計、10月米ISM景況感指数、FOMC**等の為替への影響に留意。
- **7-9月期企業決算発表**は、5日（火）任天堂、三菱重工業、LINEヤフー、6日（水）**トヨタ自動車**、本田技研工業、伊藤忠商事、ダイキン工業、日本郵船、ニトリH、7日（木）日本電信電話、日本製鉄、フジクラ、大成建設、花王、資生堂、8日（金）ソニーG、オリックス、スズキなどに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 **BOE金融政策委員会**

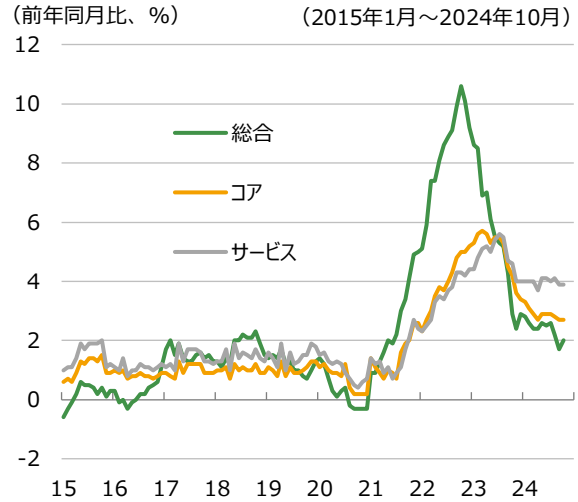
今週の振り返り

- **ユーロ圏の10月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.0%と、市場予想の+1.9%を上回り、9月の+1.7%から伸びが加速した。主因は食品とエネルギー価格だが、食品・エネルギー等を除くコアも+2.7%と、市場予想の+2.6%を上回った。サービス価格は9月と同じ+3.9%で、1年近くに及び4%近傍で推移している。また、9月失業率が6.3%と、8月に続きユーロ圏発足来最低を記録しており、労働需給はひっ迫したまま。サービス価格の伸びがなかなか鈍化しない要因であろう。
- **ユーロ圏の7-9月期GDP**は前期比（以下同じ）+0.4%と、市場予想の+0.2%を上回り、1-3、4-6月期のそれぞれ+0.3%、+0.2%から加速した。主要国ではドイツ、フランス、スペインが市場予想比上振れで、ドイツは+0.2%と、4-6月期の▲0.3%に続くマイナス成長を免れた。月次の景況感指数等の弱さとは異なる。需要項目別の内訳は未公表だが、各国の公表資料からは個人消費の寄与が大きいと考えられる。
- これらの経済指標を受け、ECBの12月の利下げ幅が0.5%ptとの市場の織り込みは前週末の約40%から約20%へ低下した。

来週の注目点

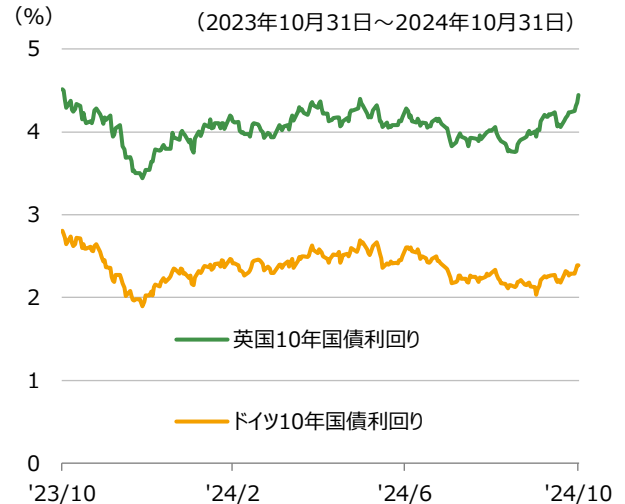
- **BOE金融政策委員会**の結果が7日（木）に発表される。BOEは昨年8月の利上げを最後に政策金利を据え置いた後、丸1年を経て今年の8月に利下げに転じた。前回9月は利下げを見送ったものの、インフレ率は鈍化基調にあり、今回は利下げが濃厚。しかし、30日に公表された来年度の予算案を受け、国債の増発、当面の歳出拡大を要因に長期金利が上昇し、市場の利下げ織り込みも後退している。連続利下げの見通しは消失し、今後半年間は概ね四半期毎の利下げとの見通しに落ち着いてきた。今回の金融政策委員会で、財政政策に係るBOEの評価を確認したい。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米大統領・議会選、FOMC

今週の振り返り

- 先週末は、米金利が上向くなかで米ドル円は152円台前半で取引を終えた。27日の衆院選で**自公の過半数割れ**が確実にとなると、今週初28日には153円台へと円安が進行。先週末のイスラエルによる対イラン報復攻撃が軍事施設に限定されていたため、原油価格が大幅下落して円高に作用する場面もあったが、日本の株高とともに米ドル円は153.87円まで上昇。日本の政局混迷による政策協調の必要性和政策遅延のリスクから**財政拡張や利上げ抑制**に傾くとの見方が、**株高と円安**を招いたようだ。その後、原油安の影響等で米金利低下・米ドル安に振れ、米ドル円は152円台に反落したが、米金利変動リスクを抱える来週の米大統領選を控え米金利が上昇すると再び153円台に上昇。
- 9月**米求人件数**の予想比下振れで米金利低下・米ドル安に転じたが、日本の株高に伴うリスクオンの円安が米ドル円を下支え。7-9月期ユーロ圏GDPや10月独CPIの上振れで欧州金利上昇・ユーロ高に。10月米ADP雇用統計の上振れで米ドル円は堅調に。31日には、**植田日銀総裁**が米国経済のリスクの度合いは低下し時間的余裕という表現は不要と述べ、円高に。また、米金利上昇等を受けた米株安も**リスクオフの円高**に働き、米ドル円は一時151円台に下落した。

来週の注目点

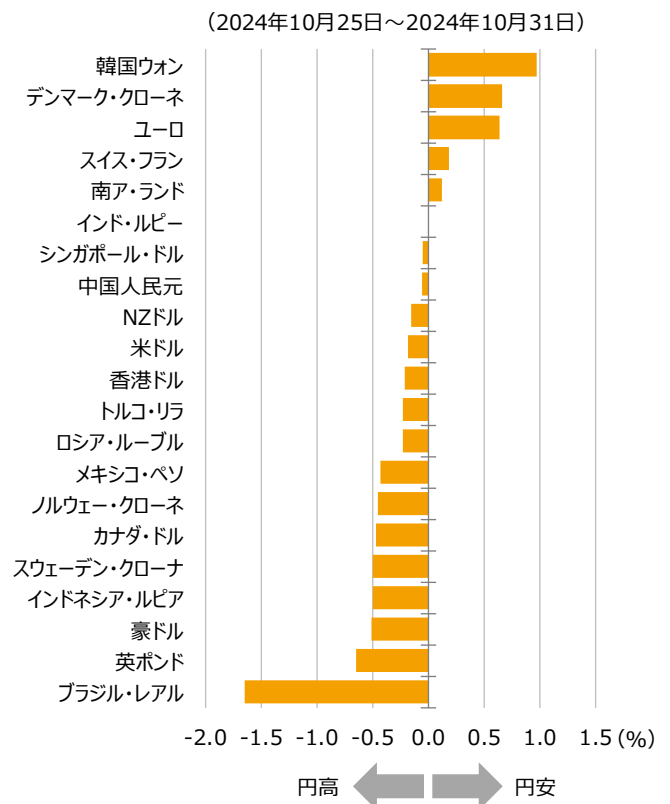
- **米大統領・議会選挙**に注目。トランプ氏・上下院共和党勝利なら、減税や関税引き上げによるインフレリスクから米金利上昇・米ドル高か。トランプ氏・上院共和党・下院民主党勝利なら、関税引き上げの可能性はあっても米金利上昇・米ドル高は限定的か。一方、ハリス氏・上院共和党・下院民主党勝利なら、米金利低下・米ドル安か。
- **米FOMC**にも注目。0.25%ptの利下げが予想されているが、実施されればやや米ドル安に作用か。政策金利据え置きなら米ドル高だろうが、その可能性は低いと見る。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 雇用統計に注目

今週の振り返り

- 軟調な経済指標を受けて、カナダ銀行が次回12月も0.5%ptの利下げを実施するとの見方がやや強まったことなどから、国債利回りは米国に逆行して幅広い年限で小幅に低下。一方、カナダ・ドルは対米ドルで小幅な減価にとどまるなど為替の反応は乏しい。カナダ・ドル円は前週末比0.5%下落。
- 31日発表の**8月実質GDP**は前月比0.0%と市場予想に一致。ただし、過去分が下方修正されたため、前年同月比は+1.3%と市場予想の+1.5%を下回った。8月の弱さは鉄道のストライキなど特殊要因が影響しており、9月以降の持ち直しが想定されるが、7-9月期の成長率はカナダ銀行の予想（前期比年率+1.5%）を下回る公算が大きく、0.5%ptの利下げを後押しする要因になる。

来週の注目点

- 8日（金）に**10月雇用統計**が発表される。雇用者数の大幅増が見込まれるが、労働供給の伸びが強く失業率は高止まりしやすい。もし、失業率が9月に続いて前月から低下すれば、利下げ幅縮小の思惑につながる。



豪州 | RBA理事会に注目

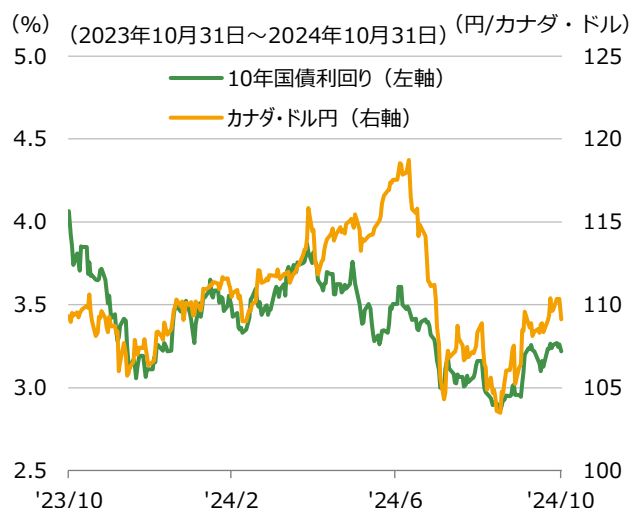
今週の振り返り

- 米金利上昇や豪州の底堅い経済指標を背景に国債利回りは全般に上昇。リスク回避姿勢の強まりから豪ドルは対米ドルで小幅に減価。豪ドル円は前週末比0.5%下落した。
- 30日発表の**7-9月期消費者物価指数**は前年同期比+2.8%と、4-6月期の+3.8%から伸びが鈍化し、インフレ目標（2~3%）の範囲内に収まった。しかし、政府の物価高対策（電気代や家賃の補助）とガソリン価格下落の影響が大きい。とりわけ、RBAが高止まりを懸念しているサービス価格は、家賃補助が加わったにもかかわらず前年同期比+4.6%と、4-6月期の+4.5%から逆に加速。インフレ圧力が緩和しているとは言えず、利下げ開始はまだ先になりそうだ。

来週の注目点

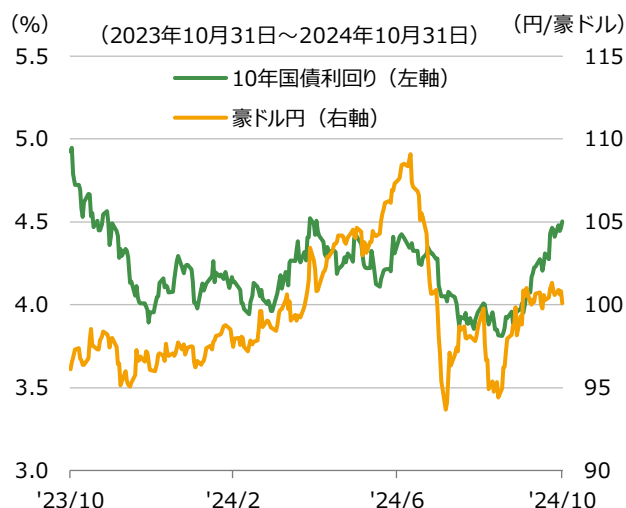
- 5日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。8会合連続となる政策金利の据え置きが濃厚。今回は四半期に1度の金融政策報告書が公表される会合であるため、新たな経済見通しやブロックRBA総裁の記者会見から、利下げ開始までの距離感を探りたい。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

米大統領選、ディワリ
期間の消費動向に注目

今週の振り返り

- 米金利及び米ドル指数の高止まりや米大統領選挙への警戒感もあり、新興国株式市場のセンチメントは弱かったが、**NIFTY50 指数**は前週末比+0.1%と、底堅く推移した。ICICI銀行やラーセン・アンド・トゥブロの決算発表等が下支えした。
- 足元では、**7-9月期決算発表**が7割程度進む中、好調を見込んでいた市場の予想に届かない企業が多く、企業業績の下方修正が進んでいる。要因として、エネルギーセクターは原油価格の低迷によるマージン低下、鉄鋼関連企業は中国から廉価品が流入し販売価格に打撃を与えたことなどが挙げられる。好調な景気モメンタムに鈍化がみられる中、当面企業業績の下方修正が続きやすいと見込む。

来週の注目点

- **米大統領選挙結果**を受けた米ドル指数の動向で、短期的に上下に振れやすいと考える。また、3日までの**ディワリ祭り期間の消費動向**が報じられる場合は、消費や自動車セクターが注目されやすい。



ブラジル

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 米金利上昇の影響や財政健全化への期待後退、堅調な経済指標を受けて国債利回りは幅広い年限で上昇。ブラジル・レアルは米ドルや円に対して前週末比1%超減価した。
- 最近の大雨によってダム貯水率低下に歯止めがかかる期待が高まる中、ブラジル国家電力庁は25日に、11月の電気料金上昇の基準を10月から2段階引き下げると発表した。最近のインフレ懸念の一因であった電気料金の上昇が一服することになる。
- 27日の統一地方選挙を経て、歳出抑制策が発表されるとの期待が高まっていたが、29日にハダジ財務相が具体的な規模や発表時期に言及しなかったため、債券市場は失望売りに見舞われた。31日発表の9月雇用統計が強かったことも金利上昇に作用。

来週の注目点

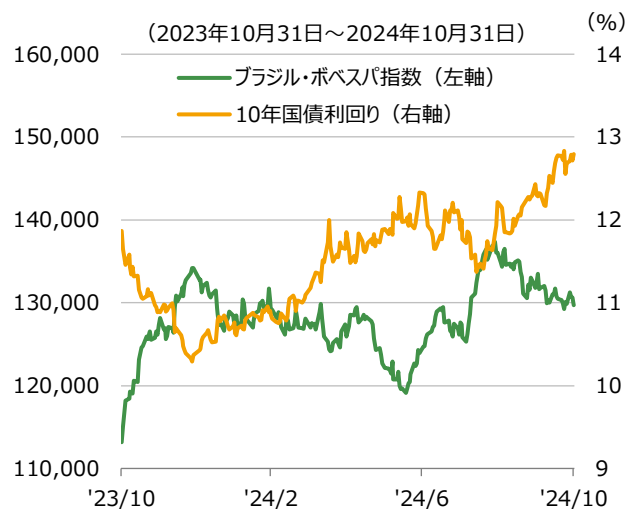
- 6日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。ブラジル中銀は前回会合で利上げに転じた。想定以上に強い労働市場やインフレ期待の高止まりを背景に、今回は利上げ幅を0.5%ptに拡大する公算が大きい。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

全人代常務委員会で発表される財政政策に注目

今週の振り返り

- 財政支出策に関して、数年で10兆元との観測記事が発表されたものの、規模が限定的で、即効性のある景気刺激策はないとみられやや失望感に繋がった。本土のCSI300指数は前週末比▲1.7%と、MSCI新興国指数をアンダーパフォームした。
- 現地報道によると、**ソブリン・ウェルス・ファンドの中央匯金投資**は7-9月期に中国株ETFを合計約3,000億元（約6兆円）買い増した模様。日銀の1年間の日本株ETF買いが最大約7兆円と見られることと比較しても大規模な介入となる。10月には**外国人投資家の資金フロー**も流出超であり、依然ソブリン・ウェルス・ファンドや個人投資家が中国株の買いの主体とみられる。

来週の注目点

- **全人代常務委員会**（国会に相当）が4~8日に開催される予定。米大統領選挙の結果や株式市場の動きを睨みながら、臨機応変に政策を調整する可能性もある。ただ、2024年に2兆元以上の追加予算が割り当てられなければ、株式市場では失望感が広がり、下げ幅を拡大すると見込む。



ASEAN

米大統領選と為替市場の反応に注目

今週の振り返り

- ASEANの株式市場は、米ドル高の進行を受けて下落する国が多かった。一方、ベトナムではドン安が一服したことから、株価は底堅く推移した。
- BRICS首脳会議において「パートナー国」の制度を創設することが決定され、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムを含む13カ国が「パートナー国」として認定された。「パートナー国」は加盟国に次ぐ準加盟国に相当する。また、インドネシアはBRICSへの加盟を目指す意向を表明した。もっとも、ASEAN各国はBRICSの枠を超えて全方位外交を継続すると見られる。
- 24日、ベトナム中銀は1米ドル=25,450ドンで商業銀行へ米ドルを売却する準備ができたと発表した。同発表は為替介入の予告に相当し、足元のドン安を抑制する狙いがあるとみられる。

来週の注目点

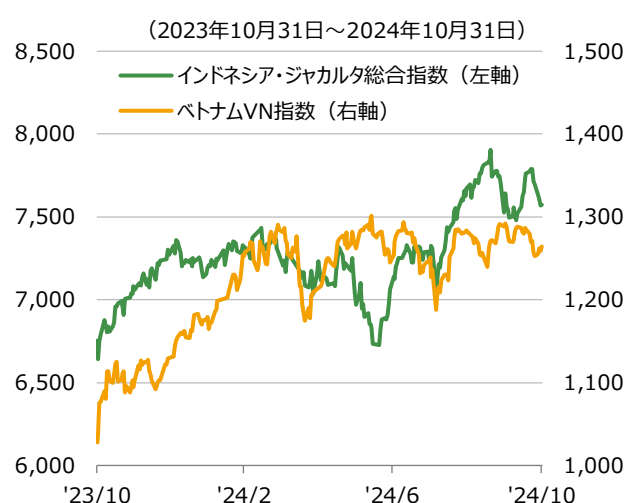
- 最大の焦点は**米大統領選と為替市場の反応**。米ドル高は株式市場の重しになろう。インドネシアとフィリピンのGDP統計にも注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		10/31	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		10/31	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.00%	0.00	-0.50	4.75	米国	4.28%	0.55	-0.65	2.73	
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35	日本	0.95%	0.10	0.01	0.85	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	-0.25	-0.75	3.75	ドイツ	2.39%	0.35	-0.42	2.50	
カナダ	翌日物金利	3.75%	-0.50	-1.25	3.50	カナダ	3.22%	0.27	-0.85	1.50	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25	豪州	4.50%	0.50	-0.42	2.42	
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	6.85%	0.11	-0.51	0.46	
ブラジル	セリック・レート	10.75%	0.00	-2.00	3.00	ブラジル	12.79%	0.49	0.92	0.58	
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.50%	0.00	-0.75	5.75	メキシコ	10.11%	0.74	-0.10	2.60	
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.70	中国	2.15%	-0.06	-0.54	-0.82	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		10/31	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		10/31	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,705	-0.1%	36.0%	23.9%	米ドル	152.03	5.9%	0.2%	33.4%	
	NYダウ	41,763	-0.9%	26.4%	16.6%	ユーロ	165.48	4.1%	3.2%	25.6%	
日本	TOPIX	2,696	0.2%	19.6%	34.7%	カナダ・ドル	109.13	2.5%	-0.2%	18.7%	
	日経平均株価	39,081	1.1%	26.6%	35.3%	豪ドル	100.07	1.3%	4.1%	16.7%	
欧州	STOXX600	505	-3.0%	16.5%	6.3%	インド・ルピー	1.81	6.2%	-0.6%	19.0%	
インド	NIFTY50指数	24,205	-6.2%	26.9%	37.0%	ブラジル・リアル	26.27	-0.1%	-12.7%	29.9%	
中国	MSCI中国	66.06	-6.4%	17.6%	-28.5%	メキシコ・ペソ	7.59	3.6%	-9.6%	37.0%	
ベトナム	VN指数	1,264	-2.1%	23.0%	-12.4%	中国人民元	21.36	4.4%	3.1%	20.0%	
						ベトナム・ドン	0.60	3.6%	-2.1%	20.5%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		10/31	1カ月	1年	3年	商品		10/31	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,719	-2.1%	36.8%	4.7%	WTI原油先物価格	69.26	-0.8%	-14.5%	-17.1%	
日本	東証REIT指数	1,682	-2.3%	-7.4%	-19.6%	COMEX金先物価格	2,749	2.2%	37.9%	54.1%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

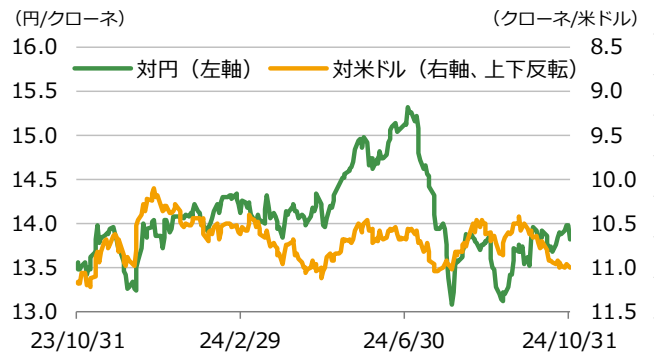
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



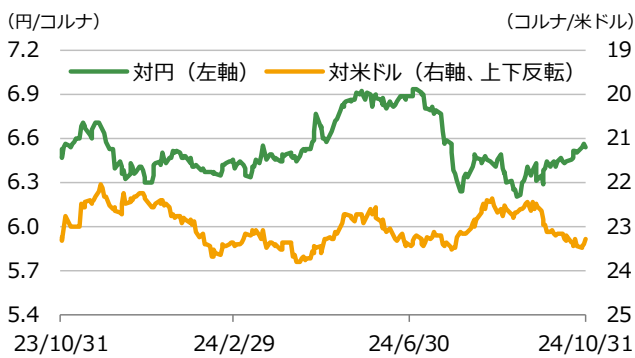
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



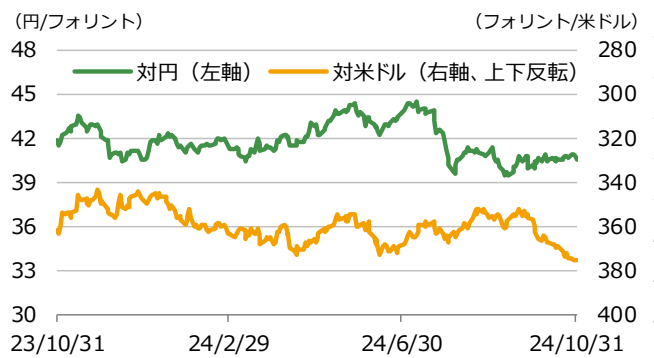
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



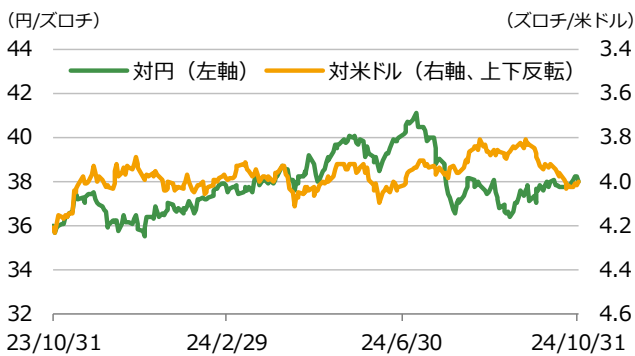
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



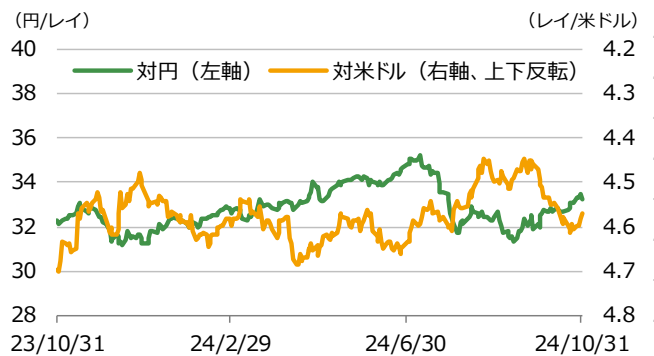
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



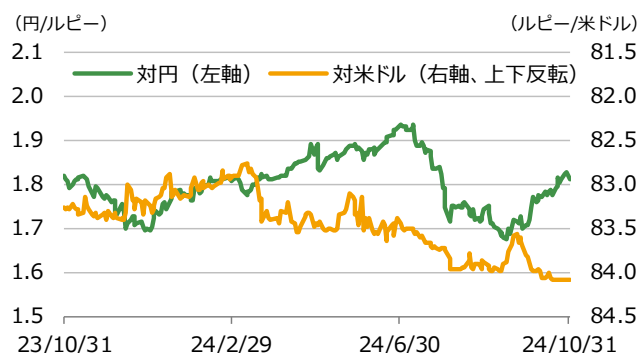
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

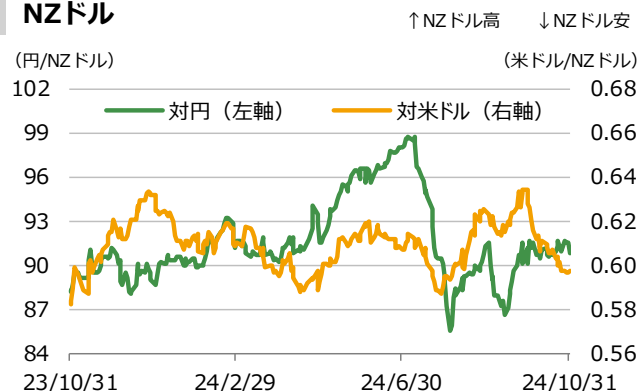
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

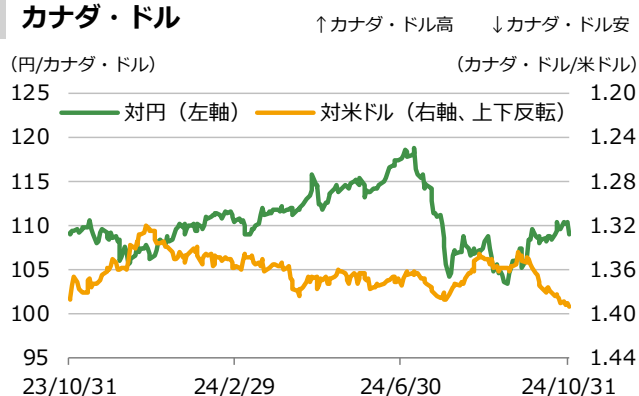
豪ドル



NZドル



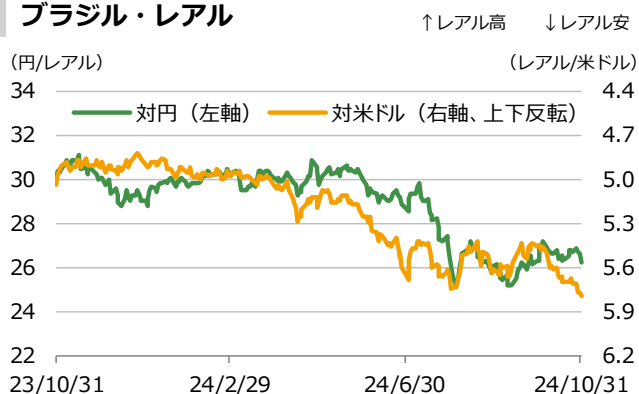
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



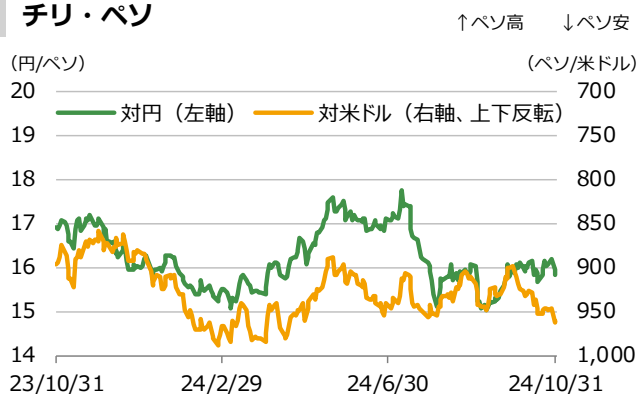
ブラジル・レアル



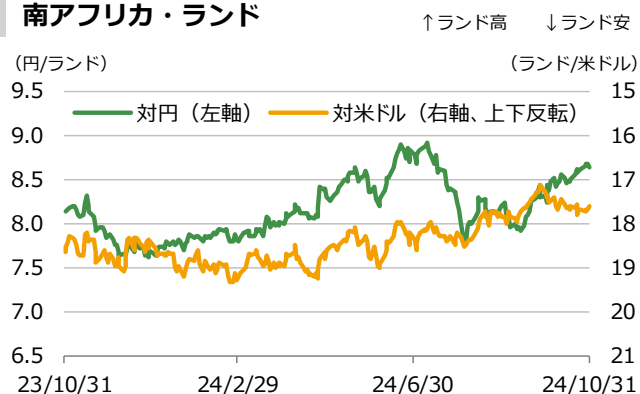
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



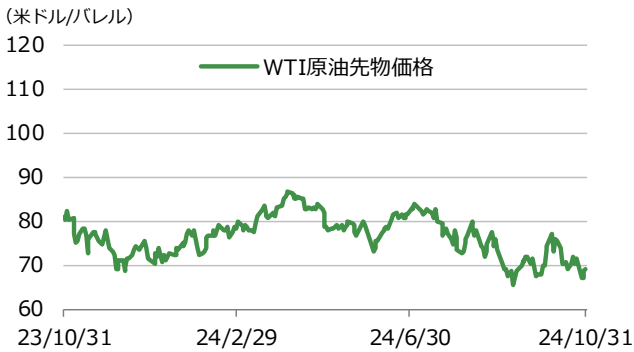
南アフリカ・ランド



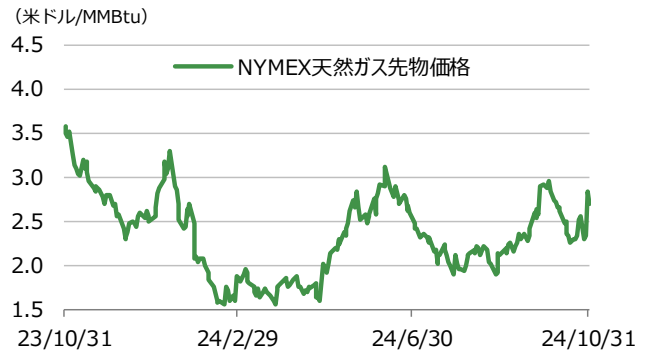
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

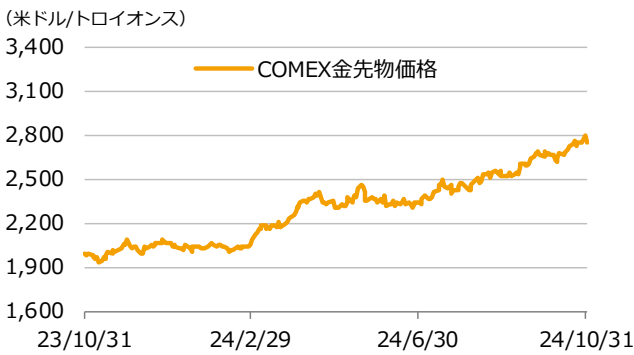
原油



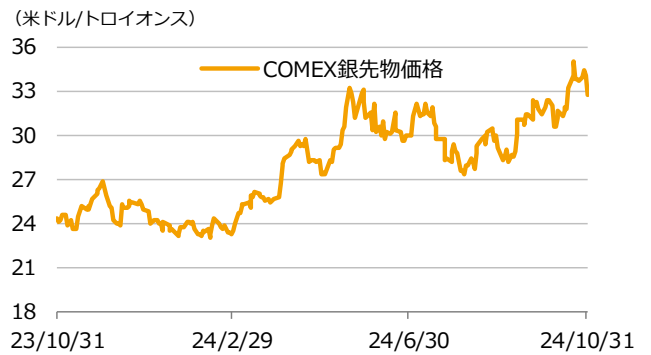
天然ガス



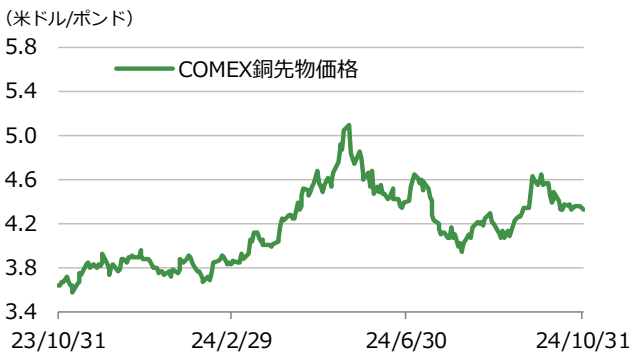
金



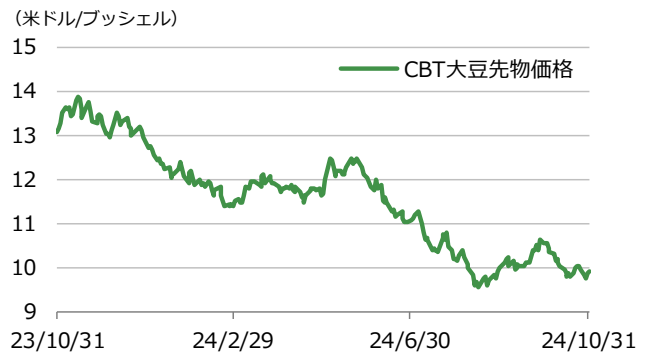
銀



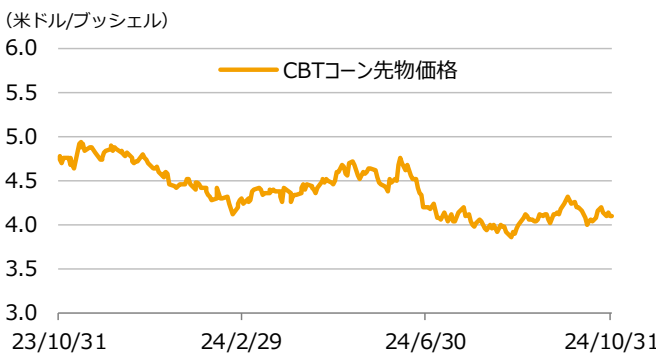
銅



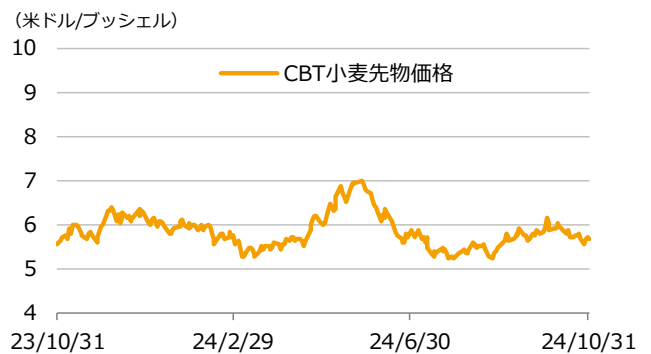
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

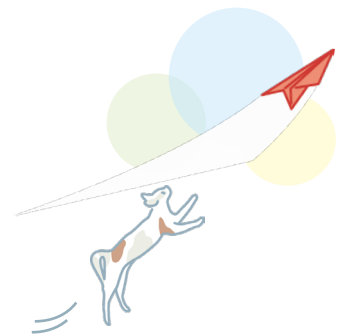
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

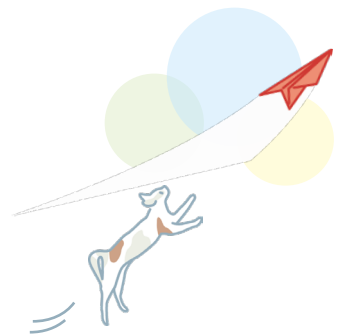




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール